

上場インフラファンドレポート

2025年9月末基準

三井住友トラスト基礎研究所
PPP・インフラ投資調査部



上場インフラファンド銘柄一覧

証券コード	9282	9284	9285	9286	9287
名称(和名)	いちごグリーン インフラ投資法人	カナディアン・ソーラー・ インフラ投資法人	東京インフラ・エネルギー 投資法人	エネクス・ インフラ投資法人	ジャパン・インフラファンド 投資法人
名称(英名)	Ichigo Green Infrastructure Investment Corporation	Canadian Solar Infrastructure Fund, Inc.	Tokyo Infrastructure Energy Investment Corporation	Enex Infrastructure Investment Corporation	Japan Infrastructure Fund Investment Corporation
略称	いちごグリーン	カナディアン	東京インフラ	エネクス	ジャパンインフラ
設立	2016年6月24日	2017年5月18日	2017年10月10日	2018年8月3日	2019年10月24日
上場	2016年12月1日	2017年10月30日	2018年9月27日	2019年2月13日	2020年2月20日
決算期	6月	6月・12月	6月・12月	5月・11月	5月・11月
主な投資対象	再生可能エネルギー発電設備等	再生可能エネルギー発電設備(同設備に併設する蓄電設備含む)・不動産等	再生可能エネルギー発電設備・不動産・系統用蓄電池等	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	インフラ資産等 (再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権)
資産運用会社	いちご投資顧問(株)	カナディアン・ソーラー・ アセットマネジメント(株)	東京インフラ アセットマネジメント(株)	エネクス・ アセットマネジメント(株)	ジャパン・インフラファンド・ アドバイザーズ(株)
設立	2004年12月15日	2016年6月23日	2015年5月14日	2013年8月19日	2019年2月
	100.0%	100.0%	96.0%	50.1%	90.0%
スポンサー (株主)	いちご(株)	カナディアン・ソーラー・プロジェクト (株)	東京インフラホールディングス(株) (株)アドバンテック100%子会社	伊藤忠エネクス(株)	丸紅(株)
			あいおいニッセイ同和損害保険(株)	三井住友信託銀行(株)	(株)みずほ銀行
				(株)マージリアホールディングス	みずほ信託銀行(株)
				Maiora Research Japan(同)	
				4.9%	5.0%
発行体格付(格付機関)	-	A-(R&I) / A(JCR)	A-(JCR)	A(JCR)	A(R&I)
主幹事証券 ※直近ファイナンス時	みずほ証券(株)	みずほ証券(株) SMBC日興証券(株)	みずほ証券(株) 野村證券(株)	みずほ証券(株) 野村證券(株)	みずほ証券(株)
保有資産 ※取得価格ベース	114.8億円 (太陽光発電設備15物件、29MW)	1,017.8億円 (太陽光発電設備34物件、246MW)	291.5億円 (太陽光発電設備23物件、69MW)	1,024.9億円 (太陽光発電設備11物件、223MW) (風力発電設備1物件、20MW)	710.8億円 (太陽光発電設備65物件、194MW)

(注)略称は、本レポート内で使用するためのもの

(出所)各上場インフラファンドが2025年9月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



今四半期の主なニュース(2025年7～9月)

銘柄等	内容
市場全体	上場インフラファンド9月末時価総額1,116億円(2025/9/30) 上場インフラファンドの2025年9月末の時価総額は6月末の902億円から23.6%増加、昨年9月末の1,253億円と比べると10.9%減少。 金融庁、「税制改正要望」において上場インフラファンドの税制優遇措置の見直し及び延長を明記(2025/8/29) 上場インフラファンドの税制優遇に係る要望として以下の3項目が記載された。 ① 税制優遇に係る再エネ設備の取得期限(時限措置)を延長するとともに、その延長期間を現行の3年間より長い期間にすること ② インフラファンドが匿名組合出資を通じて再エネ設備に投資する場合に、賃貸要件を不要にすること ③ 太陽光発電設備等の耐用年数が長期化していること等を踏まえ、税制優遇の適用期間を20年より長い期間とすること
【9284】 カナディアン	ヒューリックによるカナディアン投資法人の公開買付け終了(2025/9/19) ヒューリックによる持分法適用関連会社化を目指した公開買付けが9/18に終了。買付け上限の85,885口(投資口の20%)に対して合計60,081口の応募があり、ヒューリックは全部の買付けを実施する。今後は、投資口の市場価格や出来高の動向を踏まえて市場内買付けまたは市場外VWAP取引(出来高加重平均取引)による買付けによって、2026年3月末を目途に投資口の20%の取得を目指す。なお、公開買付けは、相互のビジネスの拡大発展を期待したもので、支配権獲得を目的とせず、今後も上場は維持される。
【9286】 エネクス	自己投資口取得の決定(2025/7/15) 10,000口(発行済投資口の総口数に対する割合1.86%)を上限として、自己投資口を取得することを決定。取得した投資口については、2025年11月期中に消却することを予定。自己投資口の取得は2025年5月期に続き2期連続。

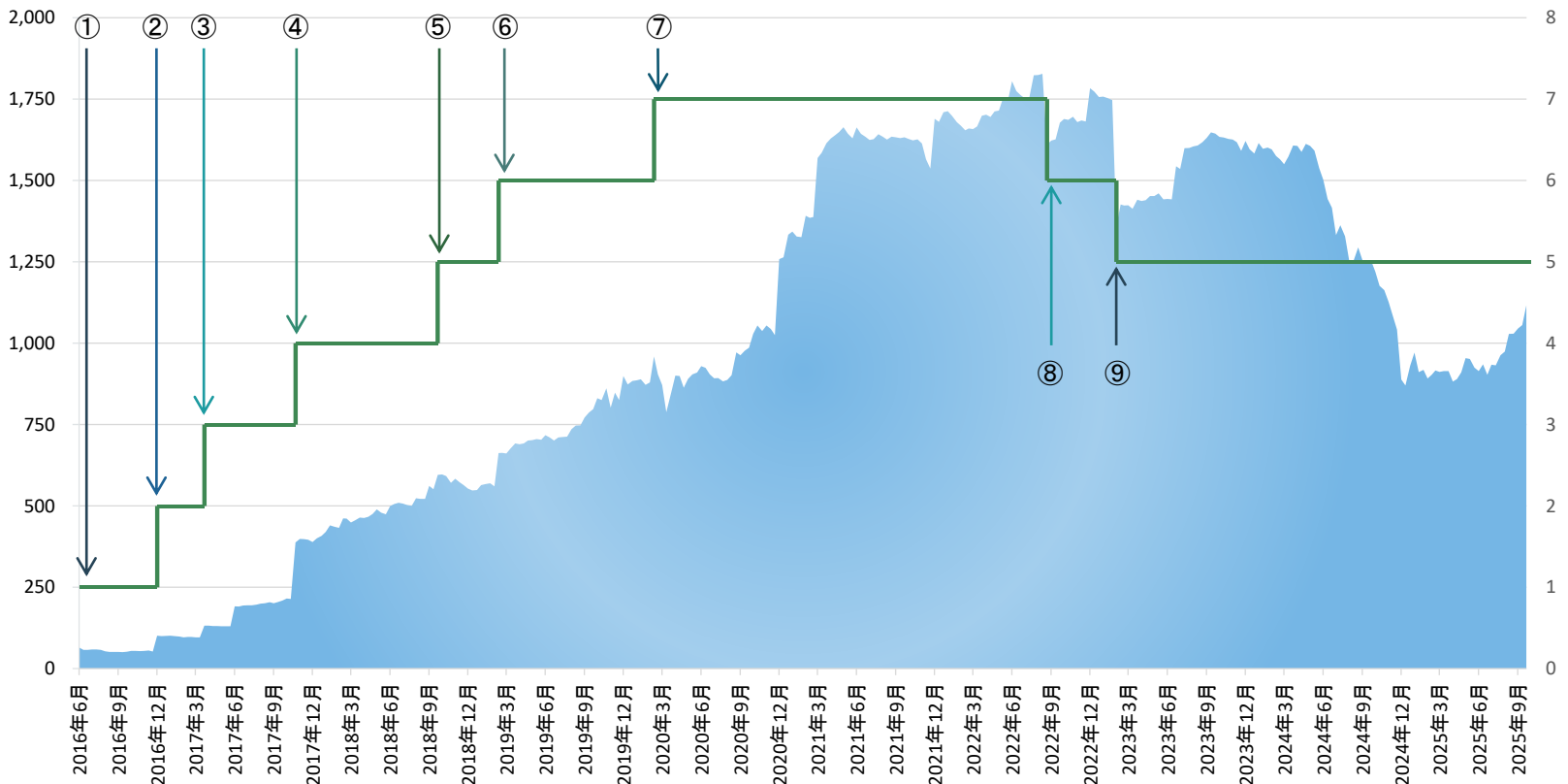
(出所)各上場インフラファンドのプレスリリース等より三井住友トラスト基礎研究所作成



上場インフラファンド市場の時価総額推移

①2016/6/2 タカラインフラ (注1) 上場	②2016/12/1 いちごグリーン 上場	③2017/3/29 日本再生 (注2) 上場	④2017/10/30 カナディアン 上場	⑤2018/9/27 東京インフラ 上場	⑥2019/2/13 エネクス 上場	⑦2020/2/20 ジャパン インフラ 上場	⑧2022/8/22 日本再生 上場廃止	⑨2023/2/1 タカラインフラ 上場廃止
---------------------------------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------------------	----------------------------	--------------------------	-------------------------------	----------------------------	------------------------------

時価総額(単位:億円)



■ 時価総額(左軸) - 銘柄数(右軸)

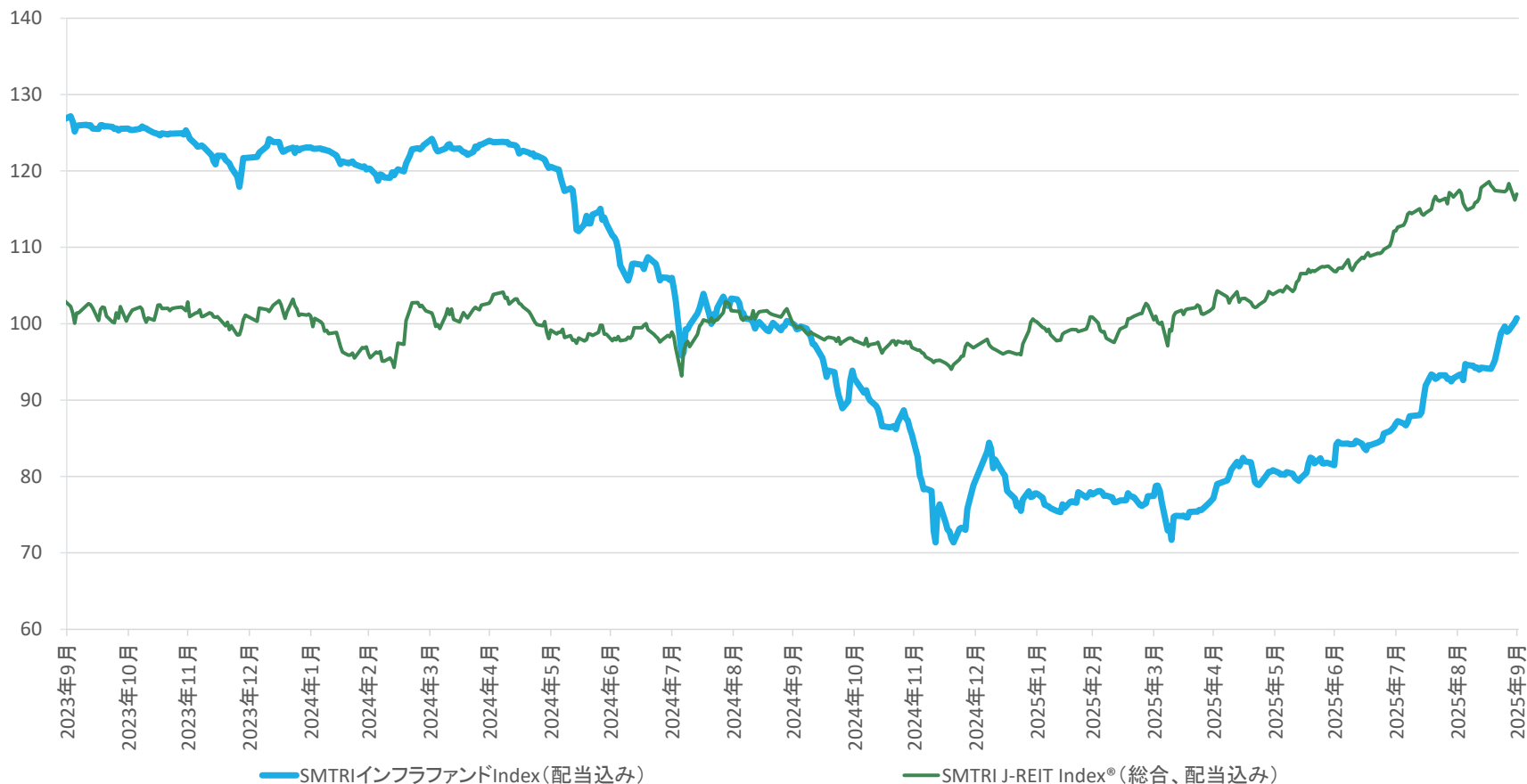
(注1) タカラレーベン・インフラ投資法人

(注2) 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



SMTRIインフラファンドIndexの推移



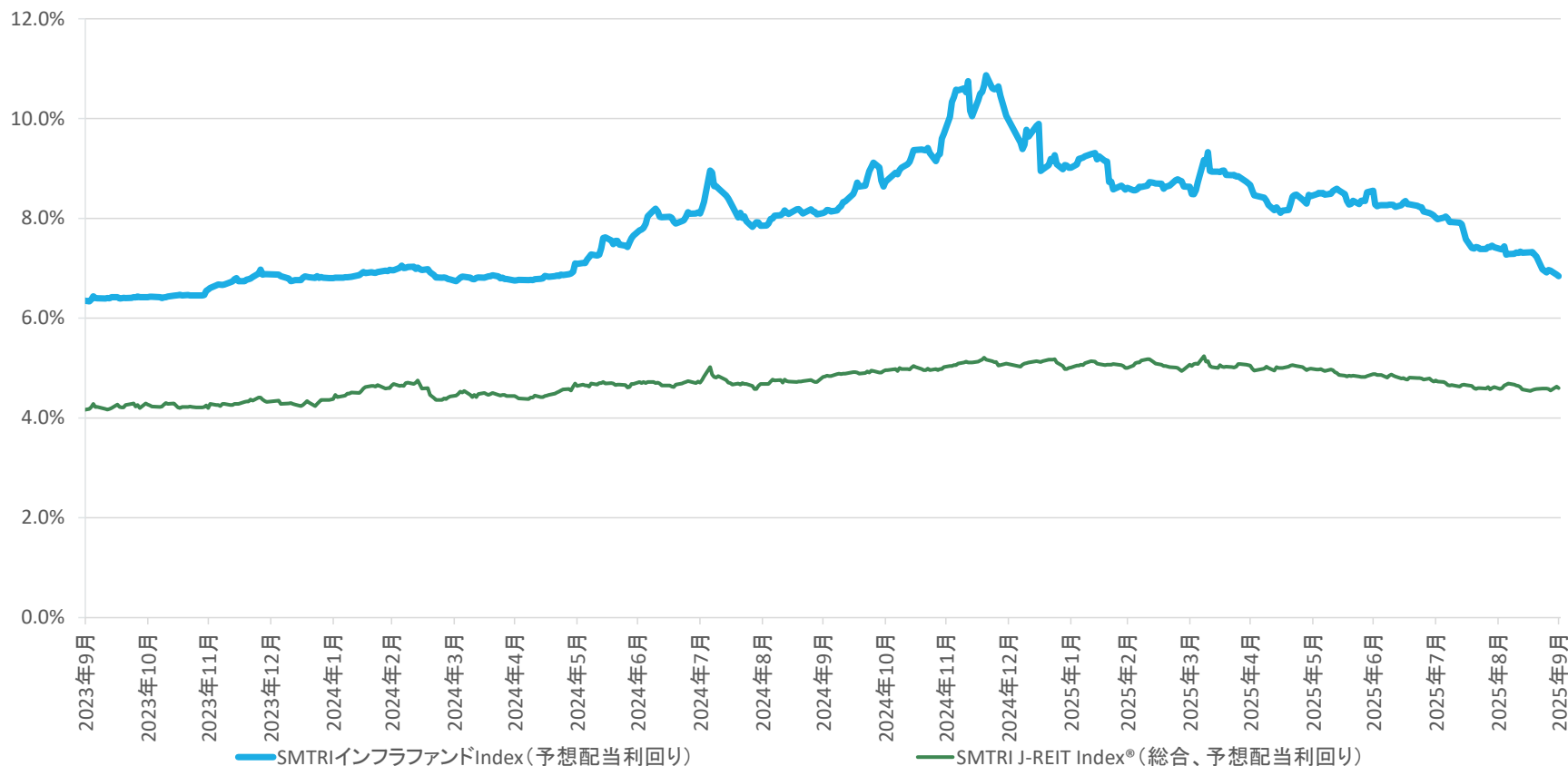
(注1) SMTRIインフラファンドIndex(配当込み)はすべての上場インフラファンド、SMTRI J-REIT Index®(総合、配当込み)はすべての上場REITを対象とした時価総額加重平均型の配当込みインデックス

(注2) 2024年9月末時点を100とした指数

(出所) 三井住友トラスト基礎研究所



SMTRIインフラファンドIndexの予想配当利回り推移

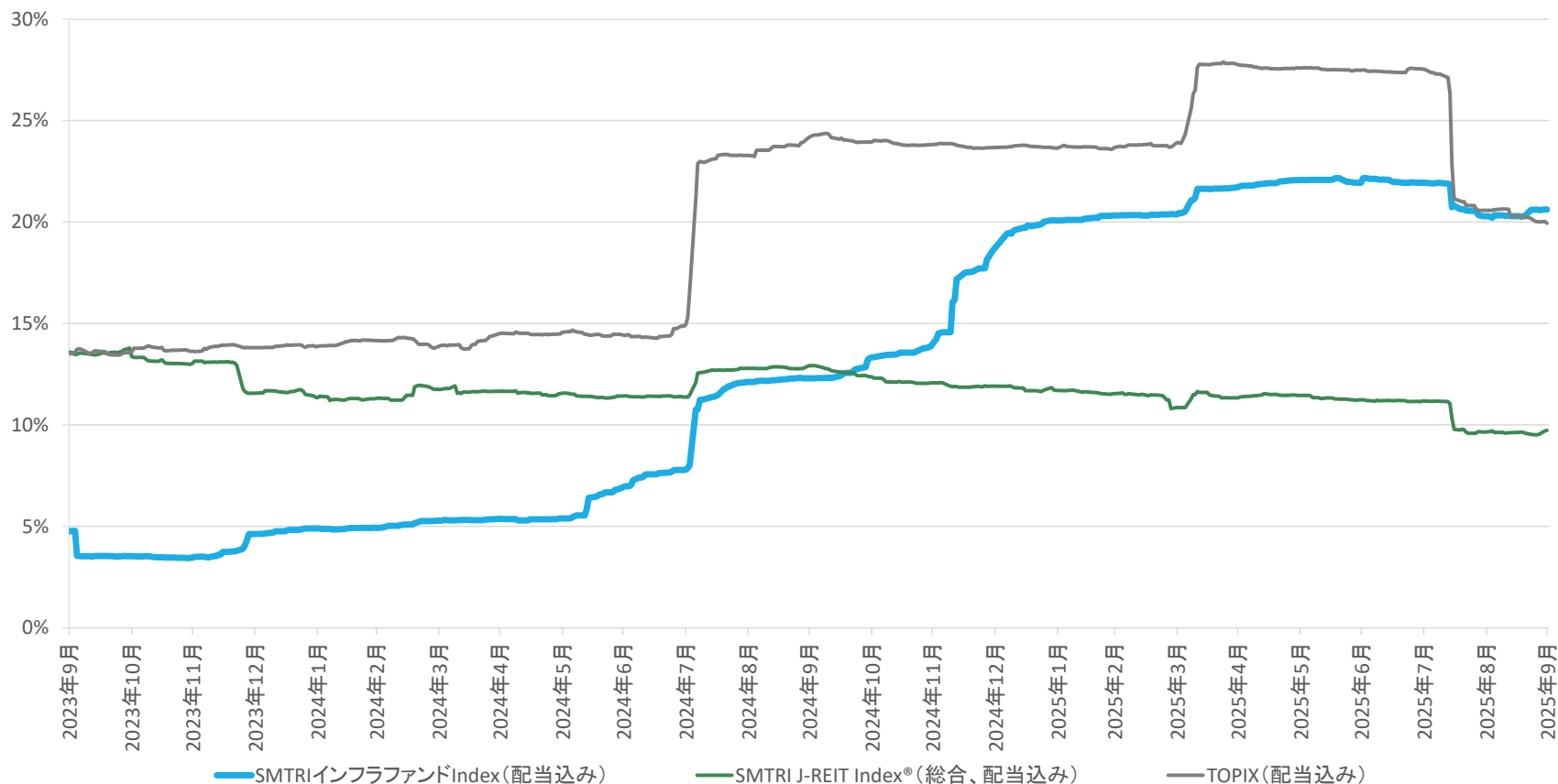


(注) SMTRIインフラファンドIndex(予想配当利回り)はすべての上場インフラファンド、SMTRI J-REIT Index®(総合、予想配当利回り)はすべての上場REITを対象とした時価総額加重平均の予想配当利回り

(出所) 三井住友トラスト基礎研究所



SMTRIインフラファンドIndexのボラティリティ

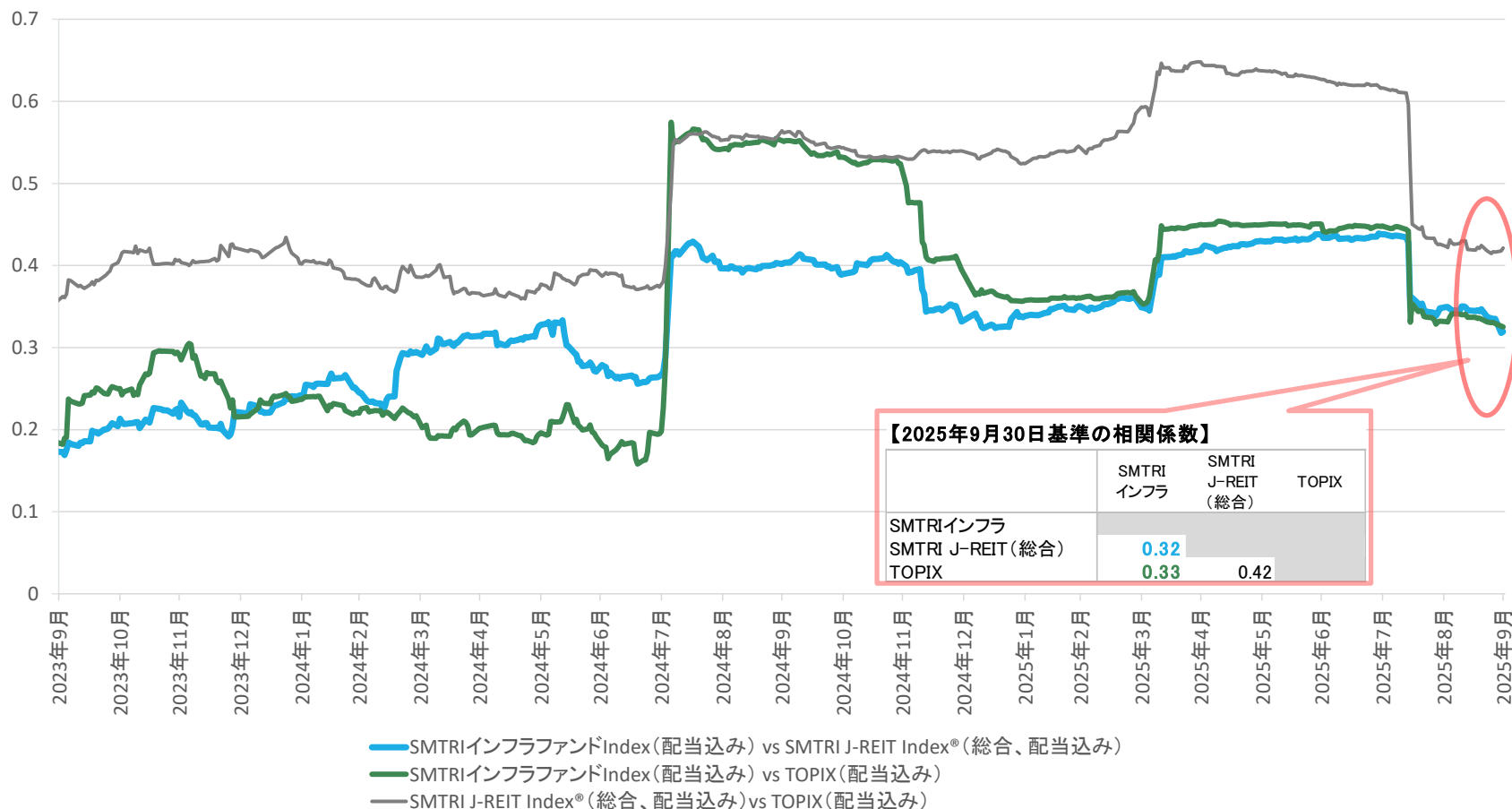


(注) 各インデックスの過去250営業日の日次騰落率によるヒストリカル・ボラティリティ(年率換算)

(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



SMTRIインフラファンドIndexと他資産との相関



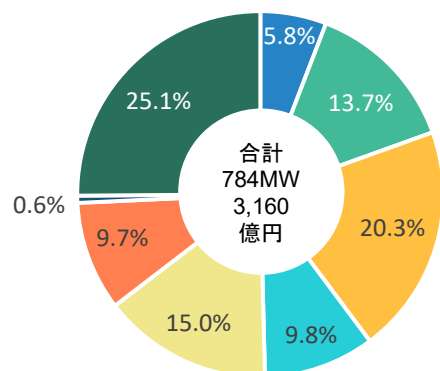
(注) 各インデックスの過去250営業日の日次騰落率における相関係数

(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



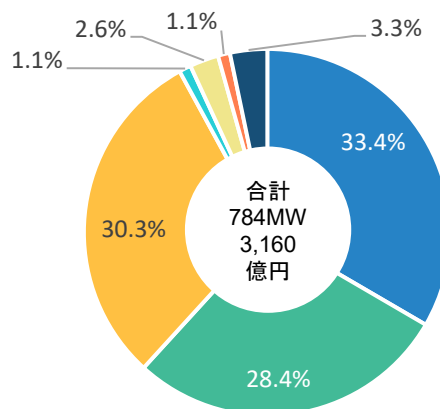
上場インフラファンド保有資産の状況(設備容量ベース)

【地域別】



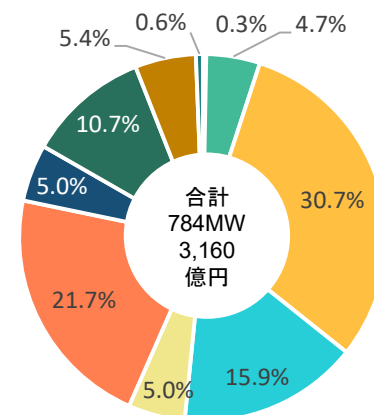
■ 北海道 ■ 東北 ■ 関東
■ 中部 ■ 近畿 ■ 中国
■ 四国 ■ 九州・沖縄

【買取価格別】



■ 40円/kWh ■ 36円/kWh
■ 32円/kWh ■ 24円/kWh
■ 22円/kWh (陸上風力) ■ 21円/kWh
■ 18円/kWh

【残存調達年数別】



■ 16年以上 ■ 15年-16年 ■ 14年-15年 ■ 13年-14年
■ 12年-13年 ■ 11年-12年 ■ 10年-11年 ■ 9年-10年
■ 8年-9年 ■ 7年-8年

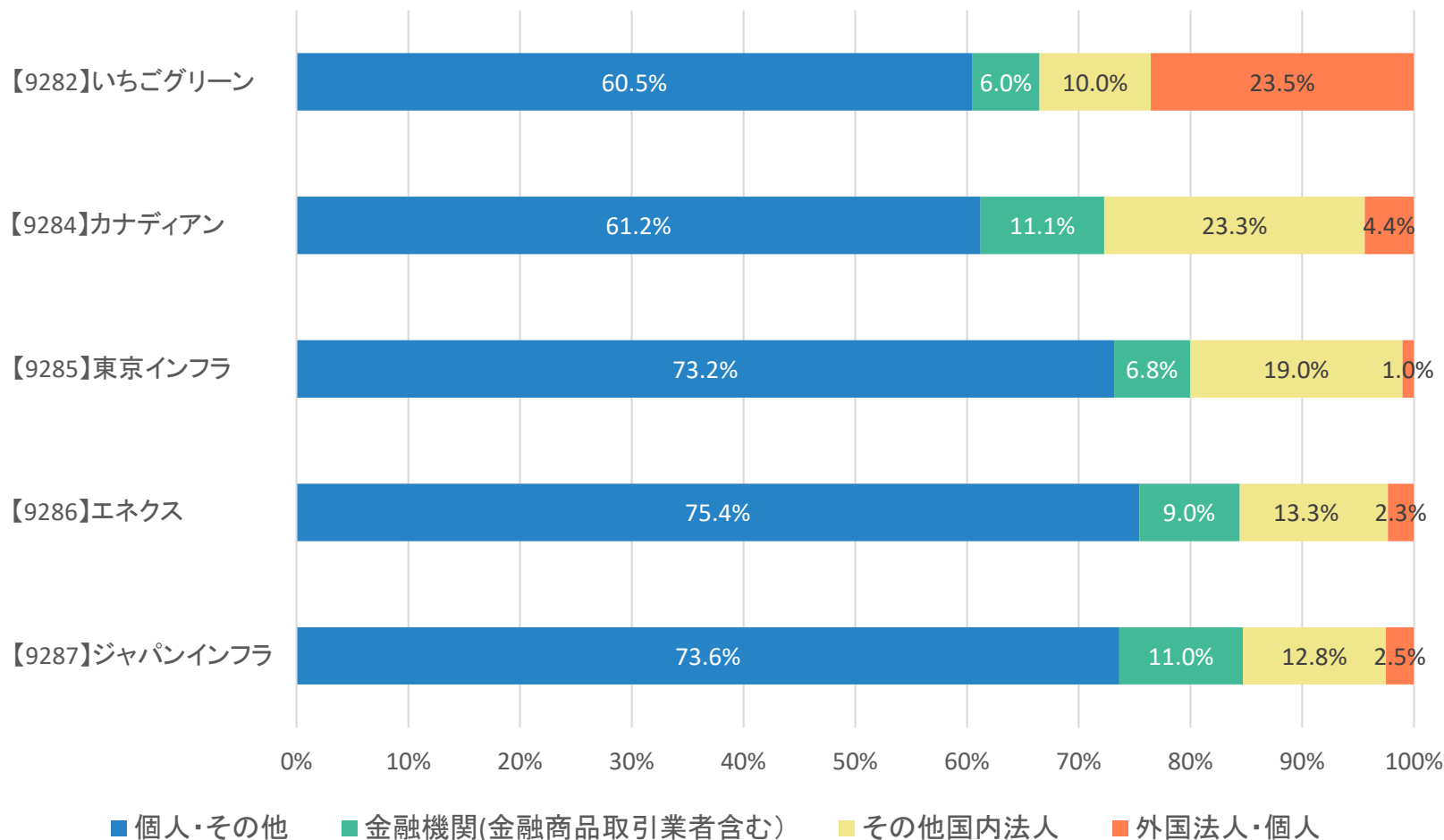
(注1) 円グラフ中央の数値は、全上場インフラファンドの設備容量ベース(MW)と取得価格ベース(億円)の保有資産(太陽光発電設備、風力発電設備)合計

(注2) 残存調達年数は、2025年9月末日からFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)買取期間終了日までの期間

(出所) 各上場インフラファンドが2025年9月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



投資法人毎の投資主の状況



(注) 各上場インフラファンドが2025年9月末時点で開示する最新の有価証券報告書等による投資口保有比率

(出所) 各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成



投資法人毎の主要な投資主

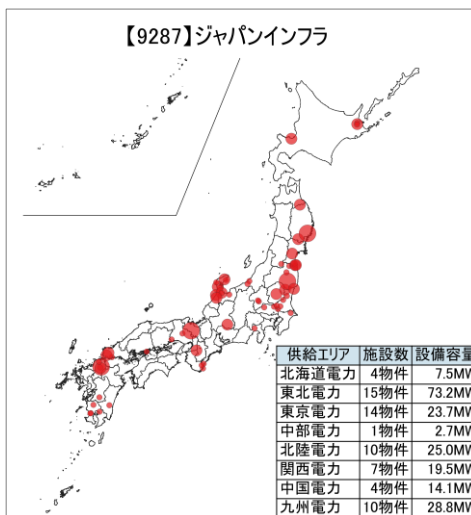
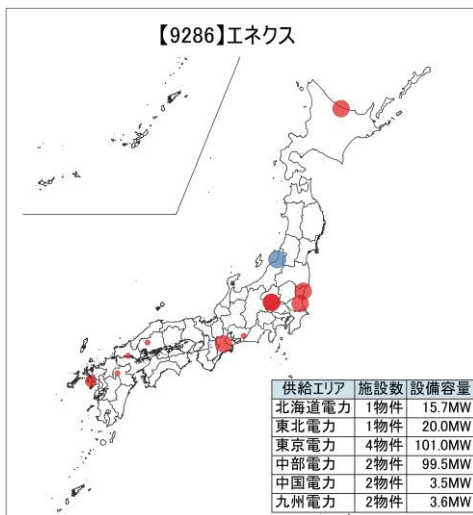
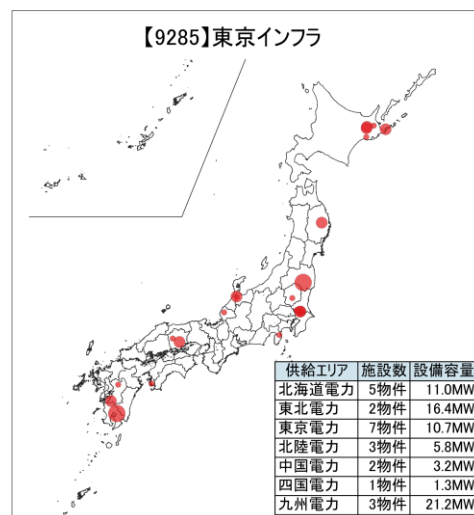
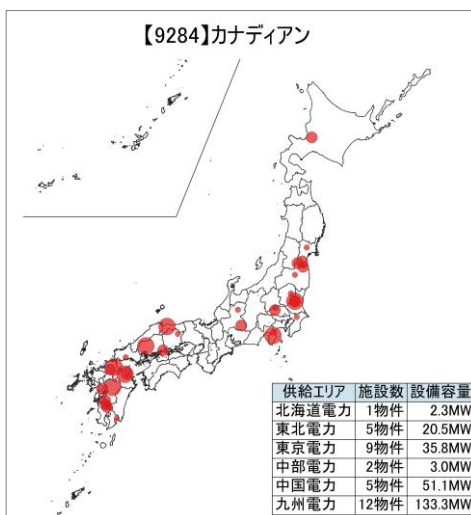
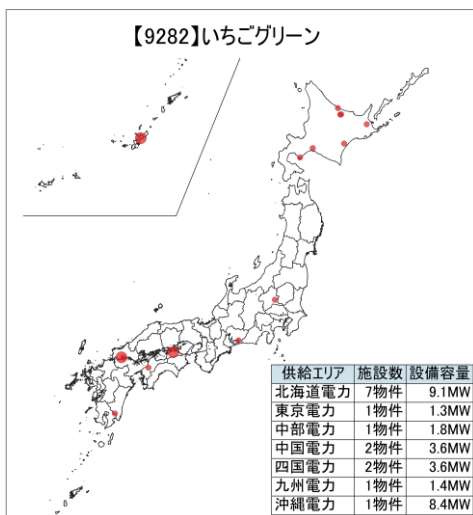
【9282】いちごグリーン			【9284】カナディアン			【9285】東京インフラ		
2025/6/30 時点			2025/6/30 時点			2025/6/30 時点		
(投資主の名称)	(口数)	(割合)	(投資主の名称)	(口数)	(割合)	(投資主の名称)	(口数)	(割合)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	22,677	22.02%	カナディアン・ソーラー・プロジェクト(株)	65,672	15.29%	(株)クールトラスト	20,963	11.69%
いちご(株)	6,000	5.82%	(株)日本カストディ銀行(信託口)	9,403	2.18%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,900	2.17%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,900	3.78%	野村證券(株)	7,344	1.71%	個人	3,500	1.95%
個人	702	0.68%	JP MORGAN CHASE BANK 385650	5,200	1.21%	(一財)化学研究評価機構	2,165	1.20%
富士電波工業(株)	676	0.65%	個人	3,775	0.87%	個人	1,508	0.84%
個人	654	0.63%	大阪商工信用金庫	3,543	0.82%	大和信用金庫	1,425	0.79%
個人	550	0.53%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	3,423	0.79%	(同)センス	1,088	0.60%
個人	520	0.50%	個人	3,339	0.77%	楽天証券(株)	1,067	0.59%
個人	500	0.48%	京都中央信用金庫	3,218	0.74%	播州信用金庫	1,050	0.58%
楽天証券(株)	493	0.47%	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	3,100	0.72%	医療法人社団金沢胃腸科外科医院	860	0.47%

【9286】エネクス			【9287】ジャパニインフラ		
2025/5/31 時点			2025/5/31 時点		
(投資主の名称)	(口数)	(割合)	(投資主の名称)	(口数)	(割合)
個人	10,000	1.86%	個人	7,900	1.79%
伊藤忠エネクス(株)	9,786	1.82%	京都中央信用金庫	7,500	1.70%
京都中央信用金庫	8,528	1.58%	(株)SBI証券	6,688	1.52%
(株)SBI証券	5,558	1.03%	丸紅(株)	5,900	1.34%
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	4,963	0.92%	松井証券(株)	5,184	1.18%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,000	0.74%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,500	1.02%
大和信用金庫	3,837	0.71%	個人	4,200	0.95%
(一財)化学研究評価機構	3,703	0.68%	個人	3,518	0.80%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,522	0.65%	(一財)化学研究評価機構	3,501	0.79%
個人	3,312	0.61%	UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	3,402	0.77%

(注) 各上場インフラファンドが2025年9月末時点で開示する最新の有価証券報告書等による主要な投資主
(出所) 各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成



投資法人毎の供給エリア別保有資産状況



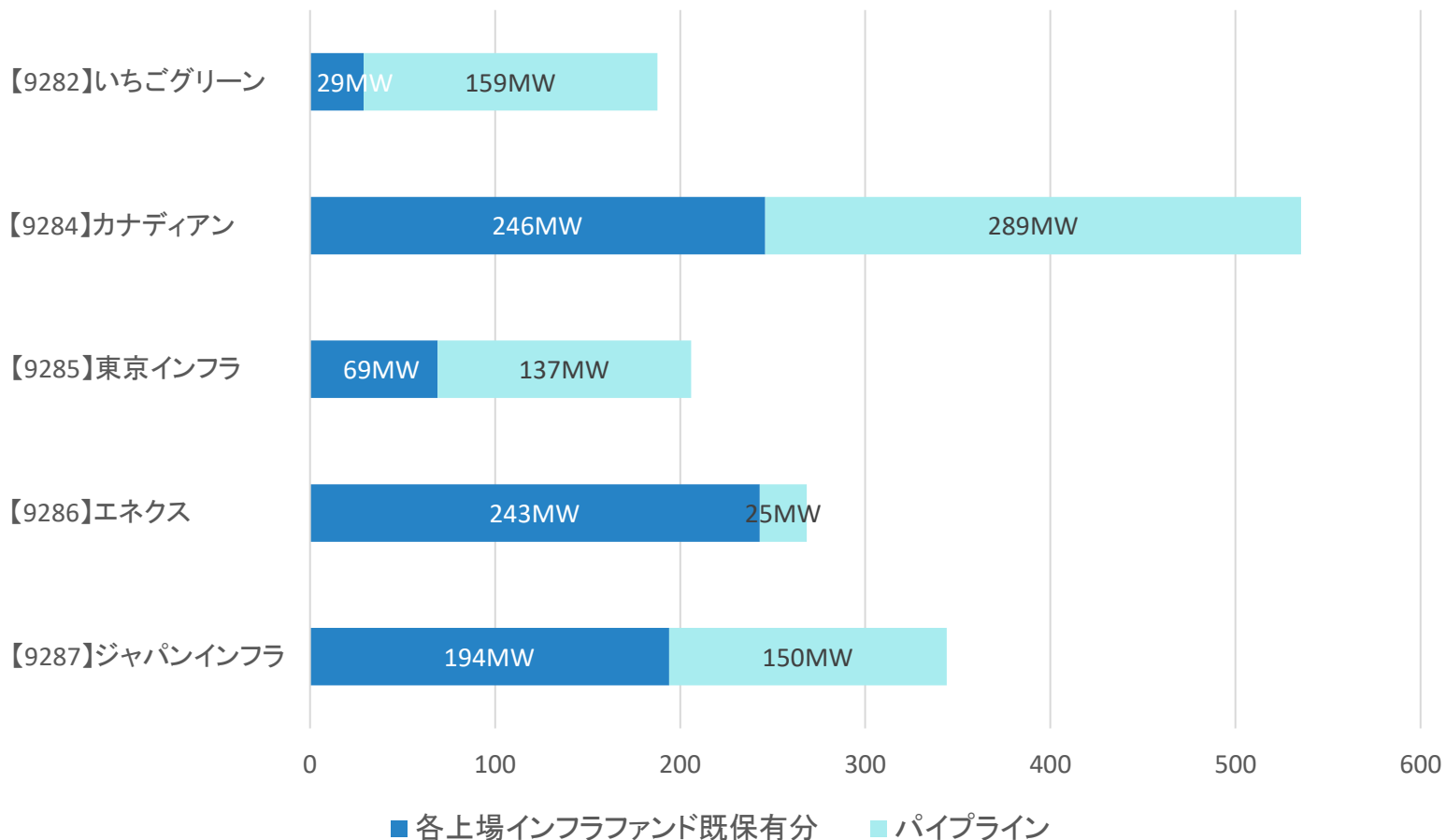
設備容量

- 太陽光発電 2.0MW未満
- 太陽光発電 2.0MW以上10.0MW未満
- 太陽光発電 10.0MW以上
- 風力発電 10.0MW以上

(出所) 各上場インフラファンドが2025年9月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



投資法人毎のパイプライン状況(設備容量ベース)



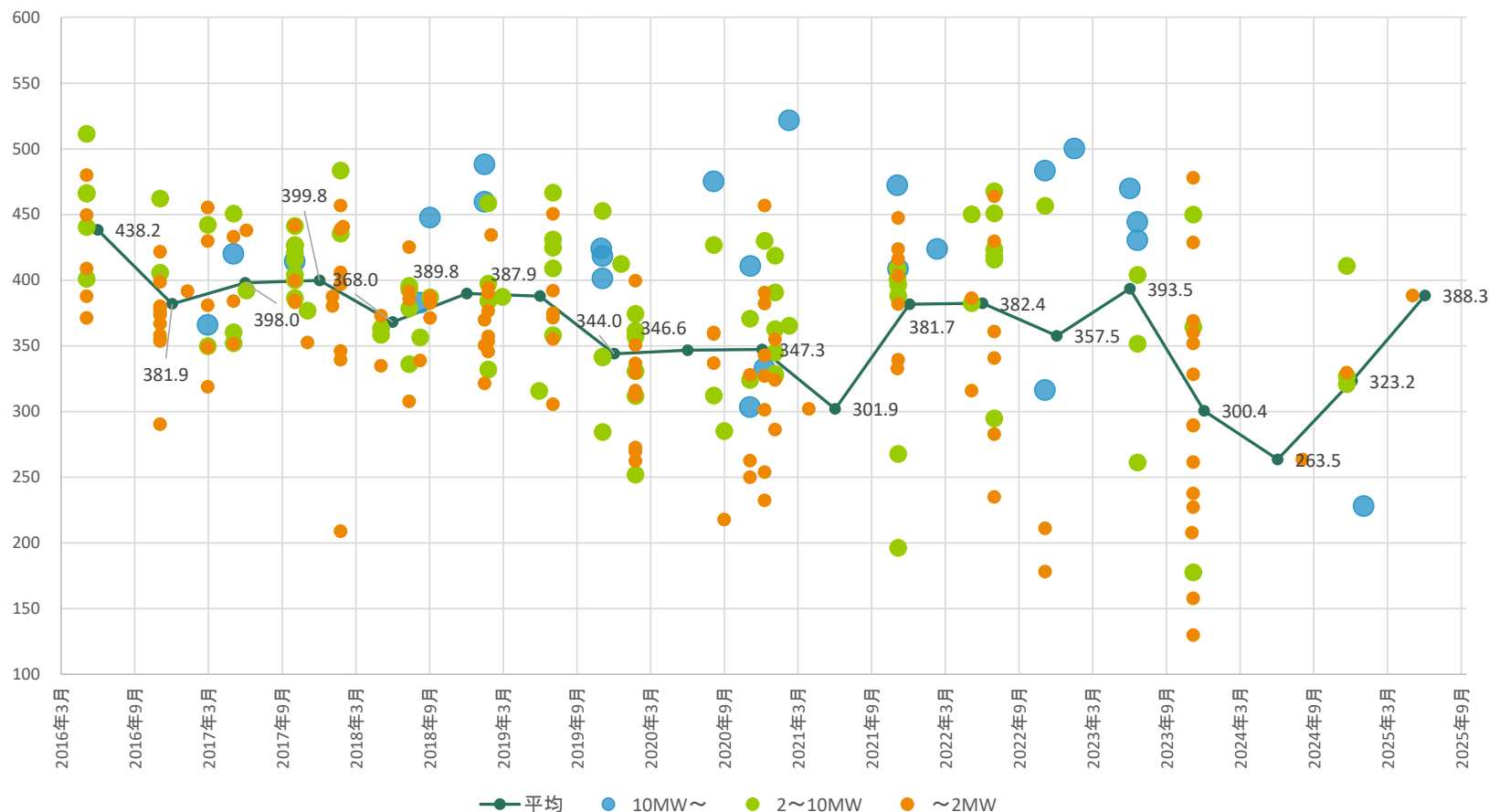
(注)パイプラインは、各上場インフラファンドが2025年9月末時点で開示する最新データによる各スポンサー保有の再生可能エネルギー発電資産(太陽光以外も含む)

(出所)各上場インフラファンドの決算説明資料等より三井住友トラスト基礎研究所作成



太陽光発電所1MWあたりの資産取得価額推移

1 MWあたりの資産取得価格
(単位: 百万円/MW)

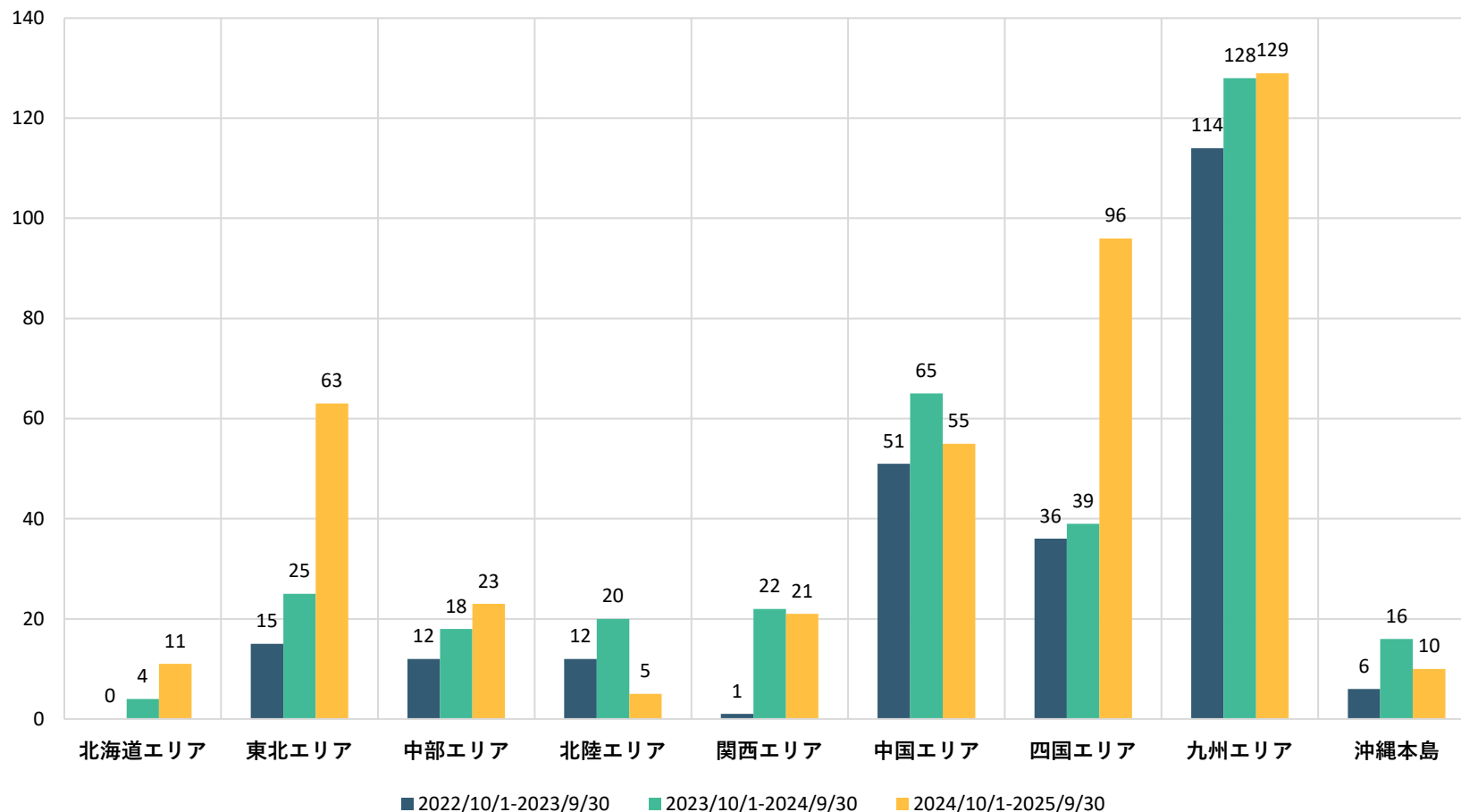


(注) 平均資産取得価額は太陽光発電設備の1MWあたり資産取得価額の単純平均(6ヵ月毎)、散布図は各上場インフラファンドが取得したパネル規模別の1MWあたりの資産取得価額

(出所) 各上場インフラファンドが2025年9月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



エリア毎の出力抑制日数(直近3年)



(注) 各供給エリア(九州エリアは離島を除く)における再生可能エネルギー発電設備の出力抑制日数(各期間の延べ日数)

(出所) 電力広域的運営推進機関HP及び各電力会社HPより三井住友トラスト基礎研究所作成



1. この書類を含め、当社が提供する資料類は、情報の提供を唯一の目的としたものであり、不動産および金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的としたものではありません。銘柄等の選択、投資判断の最終決定、またはこの書類のご利用に際しては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
2. この書類を含め、当社が提供する資料類は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、当社はその正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。本資料は作成時点または調査時点において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、ここに示したすべての内容は、作成日における判断を示したものです。また、今後の見通し、予測、推計等は将来を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なく変更される場合があります。当社は、本資料の論旨と一致しない他の資料を公表している、あるいは今後公表する場合があります。
3. この資料のご提供方法は、当社からの直接提供のみです。提供されましたお客さま限りでご利用ください。この資料の一切の権利は当社に帰属しております。当社の事前の了承なく、その目的や方法の如何を問わず、本資料の全部または一部を複製・転載・改変等してご使用されないようお願いいたします。
4. 当社は不動産鑑定業者ではなく、不動産等について鑑定評価書を作成、交付することはありません。当社は不動産投資顧問業者または金融商品取引業者として、投資対象商品の価値または価値の分析に基づく投資判断に関する助言業務を行います。当社は助言業務を遂行する過程で、不動産等について資産価値を算出する場合があります。しかし、この資産価値の算出は、当社の助言業務遂行上の必要に応じて行うものであり、ひとつの金額表示は行わず、複数、幅、分布等により表示いたします。
5. SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社が独自に開発したJ-REITまたは上場インフラファンドのインデックスです。SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社の知的財産であり、SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexの算出、数値の公表、利用などSMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexに関する権利は当社が所有しております。「SMTRI J-REIT Index®」は当社の登録商標です。

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

PPP・インフラ投資調査部

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1 三井住友信託銀行芝ビル11階

<https://www.smtri.jp>